



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社

コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長

(氏名) 高橋 一彰

TEL 03-6757-3821

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	164,772	△13.4	5,774	44.4	4,356	40.0	1,411	14.5
22年3月期	190,301	△7.6	3,999	9.3	3,111	27.4	1,232	14.6

(注) 包括利益 23年3月期 1,854百万円 (3.5%) 22年3月期 1,790百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.75	—	2.3	2.4	3.5
22年3月期	5.90	—	2.1	1.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	169,103	62,290	36.2	292.73
22年3月期	194,913	60,873	30.7	285.90

(参考) 自己資本 23年3月期 61,219百万円 22年3月期 59,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,492	△646	△6,036	40,055
22年3月期	15,270	766	△3,540	44,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	419	33.9	0.7
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	419	29.6	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		38.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	△11.7	△800	—	△900	—	△600	—	△2.87
通期	151,000	△8.4	2,900	△49.8	2,100	△51.8	1,100	△22.1	5.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	224,946,290 株	22年3月期	224,946,290 株
② 期末自己株式数	23年3月期	15,812,435 株	22年3月期	15,660,476 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	209,227,829 株	22年3月期	208,971,701 株

(注) 詳細は、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	153,820	△13.1	5,433	62.3	3,915	62.5	1,149	14.5
22年3月期	177,022	△6.7	3,348	41.7	2,409	119.6	1,004	79.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	5.48		—	
22年3月期	4.78		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年3月期	152,473		55,276		36.3		263.45	
22年3月期	177,760		54,141		30.5		257.86	

(参考) 自己資本 23年3月期 55,276百万円 22年3月期 54,141百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
第2四半期(累計)	60,000	△11.6	△900	—	△1,000	—	△700	—	△3.34
通期	142,000	△7.7	2,600	△52.2	1,800	△54.0	1,000	△13.0	4.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 第2四半期(連結)累計期間の業績予想につきましては、売上高が下半期に対して低い水準となる業績の季節変動要因があることから、当社グループの実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
5. その他	36
(1) 当事業年度の個別売上高・受注等の概況	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加や政府による景気刺激策などにより景気は徐々に回復の兆しが見られましたが、今年3月に発生しました東日本大震災により先行きの見通しは混沌としたものとなりました。

国内建設市場におきましては、公共投資は補正予算による積み増しがありましたものの、政府建設投資は依然として低迷が続いており、民間設備投資は円高による国内設備投資の見直し等により、前年度に引き続き低水準のまま推移しました結果、受注環境は一段と厳しい状況となっております。

当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期経営計画」に基づき、総合評価落札方式の対応強化、計画的な設備投資、海外要員の育成等について諸施策を実施し、収益基盤の強化を図ってまいりました。しかしながら、当期は指名停止の影響等もあり国内受注は土木・建築ともに大きく落ち込む結果となりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は1,647億円余（前連結会計年度比13.4%減）となりましたが、営業利益は工事原価の低減等により57億円余（前連結会計年度比44.4%増）となりました。経常利益は為替差損を計上しましたが43億円余（前連結会計年度比40.0%増）となり、また当期純利益は投資有価証券評価損、東日本大震災関連損失を計上しましたが14億円余（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

②セグメントの業績

当社グループのセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内土木事業)

「中期経営計画」の達成に向け、総合評価方式への対応強化、顧客ニーズに対応した提案、コストの削減等に取り組んでおりますが、受注環境は依然として厳しい状況にあります。

当連結会計年度の売上高は71,456百万円、セグメント利益は5,189百万円となりました。

(国内建築事業)

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は47,027百万円、セグメント利益は278百万円となりました。

(海外事業)

海外建設市場においても受注環境は非常に厳しい状況にありますが、リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。

当連結会計年度の売上高は34,457百万円、セグメント利益は3,385百万円となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は11,830百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

③次期の見通し

わが国の経済は、企業収益の改善に伴い緩やかな回復基調にありましたが、今年3月に発生しました東日本大震災による甚大な被害の影響を受け、景気の悪化懸念は急速に高まっており、順調な回復軌道に戻るまでには暫く時間を要するものと思われます。

国内建設市場におきましては、補正予算の編成により投資額の上乗せが図られるものの、公共投資は依然として低調な水準で推移する見通しとなっております。また民間設備投資につきましても、停滞局面が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは「中期経営計画」の2年目にあたる平成24年3月期におきましても、総合評価型入札対応へのさらなる強化等の重点施策を確実に実行することにより受注の確保を目指してまいります。

なお、現時点での、当社の受注目標は1,500億円、また業績見通しを以下の通りとしております。

〈連結〉

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期 (平成24年3月期)	1,510億円 (前期比 8.4%減)	29億円 (前期比 49.8%減)	21億円 (前期比 51.8%減)	11億円 (前期比 22.1%減)

〈当社単体〉

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期 (平成24年3月期)	1,420億円 (前期比 7.7%減)	26億円 (前期比 52.2%減)	18億円 (前期比 54.0%減)	10億円 (前期比 13.0%減)

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して25,810百万円減少し、169,103百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して27,227百万円減少し、106,813百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等、未成工事受入金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,416百万円増加し、62,290百万円となりました。なお、自己資本比率は36.2%と、前連結会計年度末と比較して5.5ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等により、2,492百万円の資金増加（前連結会計年度は15,270百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、646百万円の資金減少（前連結会計年度は766百万円の資金増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、6,036百万円の資金減少（前連結会計年度は3,540百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4,860百万円減少し、40,055百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	30.0%	30.4%	30.7%	36.2%
時価ベースの自己資本比率	9.1%	13.0%	11.4%	20.5%
債務償還年数	—	2.9年	2.4年	12.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	16.4倍	20.9倍	3.8倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数にて算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行なうこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当期純利益の規模より1株につき2円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては1株につき2円を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」を社是とし、着実な経営計画により競争に打ち勝ち、誠実な施工で永い信用を築くことにより、皆様の信頼と期待にお応えし、皆様と共に発展して行くことを経営の基本理念としております。

(2) 会社の対処すべき課題

「持続的成長の実現を目指して、技術力・組織力・個人の力を結集し、収益基盤強化を図る」を経営目標に掲げた平成22年度を初年度とする「中期経営計画」の2年目を迎えております。

平成23年度は、この経営目標の実現に向けて、以下の課題、施策に取り組んでまいります。

①平成23年度における課題

「中期経営計画」に掲げる収益基盤の強化のために、平成23年度における課題を「事業量の確保」と位置づけるとともに、建設業者としての社会的責任を果たすべく、東日本大震災により被災した社会資本の復旧・復興に向けて、当社グループをあげて取り組む。

②部門施策

(国内土木事業)

- ・総合評価落札方式による受注件数の増加を目指し、営業・技術、本社・支店の協働により、技術提案力の強化を図る。
- ・新設したプロジェクト部を軸に、船舶・設備等への計画的な投資を進め、中長期的な視野によるプロジェクト対応を行う。

(国内建築事業)

- ・戦略的な組織編成により、営業力・技術力の強化と施工品質の向上を図る。
- ・住宅系優良顧客からの継続受注と、得意とする臨海部の倉庫、医療・福祉施設の受注規模を維持し、安定した事業量を確保する。

(海外事業)

- ・東南アジアを拠点に緩やかな事業拡大を図りつつ、中長期的な視野による技術力向上と人材育成に努める。
- ・徹底したリスク管理と選別受注により優良案件を獲得する。

(管理・事務部門)

- ・「安全を全てに優先させる」意識の徹底を図る。
- ・企業の社会的責任（CSR）を果たす。
- ・更なる財務体質の強化を図る。

上記の社是及び中期的な経営戦略を確実に遂行することによって、厳しい経済環境に対応し、震災復興、環境保全など幅広い分野での社会的責任を果たし、また、「安全を全てに優先させる」意識の徹底のもと、公正かつ信頼性の高い企業として成長し続けていきたいと考えております。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,061	40,201
受取手形・完成工事未収入金等	※1 65,602	56,577
未成工事支出金等	※2 9,816	※2 3,735
販売用不動産	5,775	5,319
立替金	8,161	8,333
繰延税金資産	2,662	2,237
その他	※3 8,461	※3 7,010
貸倒引当金	△329	△327
流動資産合計	145,212	123,087
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,221	15,829
機械、運搬具及び工具器具備品	27,732	24,603
土地	※4 20,149	※4 19,746
リース資産	37	44
建設仮勘定	135	418
減価償却累計額	△31,431	△30,134
有形固定資産合計	32,844	30,509
無形固定資産	491	436
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 10,890	※5 10,083
長期貸付金	※6 829	※6 849
繰延税金資産	2,610	2,441
その他	※7 3,157	※7 2,662
貸倒引当金	△1,124	△967
投資その他の資産合計	16,364	15,069
固定資産合計	49,700	46,015
資産合計	194,913	169,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,935	44,588
短期借入金	※8 24,400	※8 21,148
未払法人税等	2,220	116
未成工事受入金	12,051	4,476
完成工事補償引当金	314	373
工事損失引当金	※9 2,554	※9 1,792
預り金	12,813	9,011
その他	4,972	8,155
流動負債合計	114,261	89,661
固定負債		
長期借入金	11,496	9,168
再評価に係る繰延税金負債	※10 3,428	※10 3,387
退職給付引当金	2,538	2,730
役員退職慰労引当金	80	69
その他	2,235	1,796
固定負債合計	19,778	17,151
負債合計	134,040	106,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,065	18,065
利益剰余金	23,569	23,654
自己株式	△1,959	△1,973
株主資本合計	58,652	58,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	366
繰延ヘッジ損益	△87	△62
土地再評価差額金	※11 1,283	※11 2,192
その他の包括利益累計額合計	1,183	2,496
少数株主持分	1,037	1,070
純資産合計	60,873	62,290
負債純資産合計	194,913	169,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	※1 190,301	※1 164,772
売上原価	※2 175,071	※2 148,156
売上総利益	15,229	16,616
販売費及び一般管理費	※3 11,229	※3 10,841
営業利益	3,999	5,774
営業外収益		
受取利息	133	93
受取配当金	295	312
負ののれん償却額	79	79
その他	48	128
営業外収益合計	556	613
営業外費用		
支払利息	726	648
貸倒引当金繰入額	26	—
為替差損	282	874
その他	409	506
営業外費用合計	1,444	2,030
経常利益	3,111	4,356
特別利益		
前期損益修正益	—	41
貸倒引当金戻入額	—	98
固定資産売却益	※4 51	※4 146
投資有価証券売却益	7	0
解撤等交付金	—	63
その他	9	15
特別利益合計	67	365
特別損失		
固定資産売却損	※5 5	※5 43
固定資産除却損	117	28
投資有価証券評価損	—	1,513
施設利用権評価損	7	24
減損損失	※6 255	※6 190
退職特別加算金	157	—
損害賠償金	172	—
東日本大震災関連損失	—	278
その他	70	349
特別損失合計	786	2,428
税金等調整前当期純利益	2,392	2,294
法人税、住民税及び事業税	1,840	629
法人税等調整額	△720	213
法人税等合計	1,119	842
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,451
少数株主利益	40	40
当期純利益	1,232	1,411

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	377
繰延ヘッジ損益	—	25
その他の包括利益合計	—	※2 402
包括利益	—	※1 1,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,815
少数株主に係る包括利益	—	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,976	18,976
資本剰余金		
前期末残高	18,074	18,065
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	18,065	18,065
利益剰余金		
前期末残高	22,733	23,569
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△417
当期純利益	1,232	1,411
土地再評価差額金の取崩	21	△908
当期変動額合計	836	84
当期末残高	23,569	23,654
自己株式		
前期末残高	△2,010	△1,959
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△13
自己株式の処分	52	—
連結子会社の持分変動	—	△0
当期変動額合計	50	△14
当期末残高	△1,959	△1,973
株主資本合計		
前期末残高	57,774	58,652
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△417
当期純利益	1,232	1,411
自己株式の取得	△2	△13
自己株式の処分	43	—
連結子会社の持分変動	—	△0
土地再評価差額金の取崩	21	△908
当期変動額合計	877	70
当期末残高	58,652	58,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△527	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	379
当期変動額合計	515	379
当期末残高	△12	366
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△88	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	25
当期変動額合計	1	25
当期末残高	△87	△62
土地再評価差額金		
前期末残高	1,304	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	908
当期変動額合計	△21	908
当期末残高	1,283	2,192
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	687	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	1,313
当期変動額合計	495	1,313
当期末残高	1,183	2,496
少数株主持分		
前期末残高	989	1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	33
当期変動額合計	48	33
当期末残高	1,037	1,070
純資産合計		
前期末残高	59,451	60,873
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△417
当期純利益	1,232	1,411
自己株式の取得	△2	△13
自己株式の処分	43	—
連結子会社の持分変動	—	△0
土地再評価差額金の取崩	21	△908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	1,346
当期変動額合計	1,421	1,416
当期末残高	60,873	62,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,392	2,294
減価償却費	3,316	2,591
減損損失	255	190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,599	△159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	439	192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△11
受取利息及び受取配当金	△428	△406
支払利息	726	648
為替差損益 (△は益)	69	670
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,513
施設利用権評価損	7	24
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	9	△0
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△45	△102
有形及び無形固定資産除却損	106	77
売上債権の増減額 (△は増加)	△252	9,024
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△443	6,081
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,671	456
仕入債務の増減額 (△は減少)	219	△10,346
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	176	△7,575
その他	10,650	634
小計	16,280	5,797
利息及び配当金の受取額	407	432
利息の支払額	△731	△657
法人税等の支払額	△685	△3,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,270	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,897	△2,019
有形固定資産の売却による収入	3,627	1,094
無形固定資産の取得による支出	△155	△58
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△325	△176
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	132	103
貸付けによる支出	△456	△328
貸付金の回収による収入	697	739
その他	3,143	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	766	△646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,557	△2,330
長期借入れによる収入	8,050	3,750
長期借入金の返済による支出	△9,639	△7,000
自己株式の売却による収入	42	—
自己株式の取得による支出	△2	△13
配当金の支払額	△413	△414
その他	△21	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,540	△6,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,424	△4,860
現金及び現金同等物の期首残高	32,492	44,916
現金及び現金同等物の期末残高	44,916	40,055

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (2) 非連結子会社	8社 主要な連結子会社名は次のとおりであります。 (株)東亜エージェンシー 信幸建設(株) 東亜機械工業(株) 9社 主要な非連結子会社名は次のとおりであります。 (株)ヒューマンアフェア 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)ヒューマンアフェアほか)及び関連会社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左 ③リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 ③工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社については、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生しておりません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、連結財務諸表に与える影響はありません。 ⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②完成工事補償引当金 同左 ③工事損失引当金 同左 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社については、数理計算上の差異は発生しておりません。 ⑤役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 b)ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務 ③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 金利スワップ取引 b)ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	過年度に発生した負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退職特別加算金」については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「退職特別加算金」は9百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」については、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前期損益修正益」は5百万円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「退職特別加算金」(当連結会計年度71百万円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度では、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「損害賠償金」(当連結会計年度190百万円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度では、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
1 ※2 未成工事支出金等の内訳は、以下の通りであります。 <table> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>8,799百万円</td></tr> <tr> <td>その他のたな卸資産</td><td>1,017</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,816</td></tr> </table>	未成工事支出金	8,799百万円	その他のたな卸資産	1,017	計	9,816	1 ※2 未成工事支出金等の内訳は、以下の通りであります。 <table> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>2,671百万円</td></tr> <tr> <td>その他のたな卸資産</td><td>1,063</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,735</td></tr> </table>	未成工事支出金	2,671百万円	その他のたな卸資産	1,063	計	3,735
未成工事支出金	8,799百万円												
その他のたな卸資産	1,017												
計	9,816												
未成工事支出金	2,671百万円												
その他のたな卸資産	1,063												
計	3,735												
2 ※2 ※9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,818百万円であります。	2 ※2 ※9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は175百万円であります。												
3 ※5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>568百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	568百万円	3 ※5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>561百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	561百万円								
投資有価証券(株式)	568百万円												
投資有価証券(株式)	561百万円												
4 ※4 ※10 ※11 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,074百万円	4 ※4 ※10 ※11 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,279百万円												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
5 ※3 ※5 ※6 ※7		5 ※3 ※5 ※6 ※7	
担保に供している資産		担保に供している資産	
流動資産	百万円	流動資産	百万円
その他	8	その他	80
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	2,679	投資有価証券	2,369
長期貸付金	585	長期貸付金	737
その他	37	その他	46
計	3,311	計	3,234
上記物件について、偶発債務等1,702百万円及びP F I 事業会社（10社）と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。		上記物件について、偶発債務等1,666百万円及びP F I 事業会社（13社）と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。	
6 ※5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が106百万円含まれております。		6 ※5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が112百万円含まれております。	
7 偶発債務		7 偶発債務	
(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。		(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	
当社従業員（銀行借入保証）	29百万円	当社従業員（銀行借入保証）	32百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会（借入保証）	1,843	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会（借入保証）	565
その他1件	231	その他1件	212
計	2,104	計	810
(2) 提出会社は、船舶輸出入通関代理店より船舶輸出入通関代理店業務委託料（請求金額123百万円）について、平成19年12月11日付で大阪地方裁判所において訴訟を提起されており、現在係争中であり、現時点で裁判の結果を予測することはできません。			
8 ※1 受取手形割引高	140百万円		
9 ※8 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。		8 ※8 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。	
コミットメントライン契約の総額	29,000百万円	コミットメントライン契約の総額	20,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	29,000	差引額	20,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)															
1 ※1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は161,382百万円であります。	1 ※1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は138,945百万円であります。															
2 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は2,420百万円であります。	2 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は336百万円であります。															
3 ※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,160百万円であります。	3 ※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,559百万円であります。															
4 ※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 ※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。															
従業員給料手当 4,358百万円	従業員給料手当 4,348百万円															
役員退職慰労引当金繰入額 23	役員退職慰労引当金繰入額 22															
退職給付費用 688	退職給付費用 532															
貸倒引当金繰入額 169	調査研究費 1,126															
5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は998百万円であります。	5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,193百万円であります。															
6 ※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。	6 ※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。															
船舶 50百万円	土地 83百万円															
その他 0	船舶 54															
計 51	その他 7															
	計 146															
7 ※5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。	7 ※5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。															
建物 4百万円	土地 35百万円															
その他 1	建物 7															
計 5	その他 0															
	計 43															
8 ※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	8 ※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。															
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>神奈川県他 3 件</td></tr></table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県他 3 件	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>建設事業資産</td><td>建物、備品他</td><td>新潟県他</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物他</td><td>宮城県他 9 件</td></tr></table>	用途	種類	場所	建設事業資産	建物、備品他	新潟県他	遊休資産	土地、建物他	宮城県他 9 件
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	神奈川県他 3 件														
用途	種類	場所														
建設事業資産	建物、備品他	新潟県他														
遊休資産	土地、建物他	宮城県他 9 件														
減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。時価の下落により、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（255百万円）として計上しております。その内訳は、すべて遊休資産（土地）であります。	当社グループは、建設事業資産については支店単位毎に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。															
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。	減損損失を認識した建設事業資産については、収益性の低下により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として計上しております。															
また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。	遊休資産については、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（169百万円）として計上しております。その内訳は、土地（141百万円）、その他（27百万円）であります。															
	なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。															
	また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	1 ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 1,748百万円 少数株主に係る包括利益 41 計 1,790
	2 ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 516百万円 繰延ヘッジ損益 1 計 517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946	—	—	224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,992	18	350	15,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

18千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社の所有する親会社株式売却に伴う自己株式の減少

350千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	419	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社への配当を除いた配当金の総額は417百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 連結子会社への配当を除いた配当金の総額は418百万円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946	—	—	224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,660	151	—	15,812

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の購入による増加	116千株
単元未満株式の買取りによる増加	34千株
連結子会社の持分変動に伴う自己株式(子会社株式)の持分の増加	1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	419	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 45,061百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △145 現金及び現金同等物 44,916	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 40,201百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △145 現金及び現金同等物 40,055

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,196	1,494	3,609	190,301	—	190,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	330	2,255	3,033	(3,033)	—
計	185,645	1,824	5,864	193,335	(3,033)	190,301
営業費用	179,510	4,092	5,675	189,278	(2,977)	186,301
営業利益又は営業損失(△)	6,134	△2,268	189	4,056	(56)	3,999
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	125,828	14,924	4,579	145,331	49,581	194,913
減価償却費	3,083	156	116	3,356	(39)	3,316
減損損失	41	214	—	255	—	255
資本的支出	2,590	7	23	2,621	24	2,645

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設事業……土木・建築その他建設工事全般に関する事業

(2) 不動産事業……不動産の売買及び賃貸に関する事業

(3) その他の事業……船舶の建造・修理、各種代行業務ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,899百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	国内 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,814	27,833	6,652	190,301	—	190,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	—	—	79	(79)	—
計	155,894	27,833	6,652	190,380	(79)	190,301
営業費用	152,503	26,850	7,027	186,381	(79)	186,301
営業利益又は営業損失(△)	3,390	983	△374	3,999	(—)	3,999
II 資産	128,814	10,709	3,489	143,013	51,899	194,913

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム、インドネシア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,899百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,833	6,652	34,486
II 連結売上高(百万円)			190,301
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	14.6	3.5	18.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム、インドネシア

2 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業部を置き、各事業本部・国際事業部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,456	47,027	34,457	152,941	11,830	164,772	—	164,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	6	—	298	23,773	24,072	△24,072	—
計	71,748	47,034	34,457	153,240	35,604	188,845	△24,072	164,772
セグメント利益	5,189	278	3,385	8,853	10	8,864	△3,089	5,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,089百万円には、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,166百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	285.90円	292.73円
1株当たり当期純利益	5.90円	6.75円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,873	62,290
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,835	61,219
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,037	1,070
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	15,660	15,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,285	209,133

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,232	1,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,232	1,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,971	209,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,194	35,605
受取手形	999	1,388
完成工事未収入金	58,878	50,975
兼業事業未収入金	1,802	1,298
未成工事支出金	8,815	2,722
兼業事業支出金	289	143
販売用不動産	5,732	5,281
短期貸付金	477	2
関係会社短期貸付金	666	712
繰延税金資産	2,495	2,064
立替金	8,499	8,496
その他	4,313	3,288
貸倒引当金	△283	△272
流動資産合計	133,881	111,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,296	9,914
減価償却累計額	△6,322	△6,314
建物（純額）	3,973	3,600
構築物	1,784	1,762
減価償却累計額	△1,324	△1,334
構築物（純額）	459	427
機械及び装置	2,643	2,604
減価償却累計額	△2,240	△2,202
機械及び装置（純額）	402	402
船舶	15,390	12,778
減価償却累計額	△11,471	△10,226
船舶（純額）	3,918	2,552
車両運搬具	345	255
減価償却累計額	△277	△220
車両運搬具（純額）	67	34
工具器具・備品	2,066	2,116
減価償却累計額	△1,602	△1,670
工具器具・備品（純額）	463	445
土地	16,444	16,123
リース資産	83	95
減価償却累計額	△21	△40
リース資産（純額）	62	54
建設仮勘定	135	357
有形固定資産合計	25,928	23,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産	419	381
投資その他の資産		
投資有価証券	10,136	9,362
関係会社株式	2,020	2,013
長期貸付金	33	41
関係会社長期貸付金	783	794
従業員に対する長期貸付金	12	9
破産更生債権等	66	12
長期前払費用	26	13
繰延税金資産	2,291	2,245
長期営業外未収入金	1,459	1,161
その他	1,808	1,686
貸倒引当金	△1,109	△955
投資その他の資産合計	17,531	16,386
固定資産合計	43,878	40,765
資産合計	177,760	152,473
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,905	5,193
工事未払金	42,107	32,876
短期借入金	23,010	20,228
リース債務	22	20
未払費用	2,452	2,863
未払法人税等	1,958	—
未払消費税等	—	3,782
未成工事受入金	11,815	4,389
兼業事業受入金	100	9
預り金	10,893	7,207
完成工事補償引当金	298	361
工事損失引当金	2,528	1,757
従業員預り金	1,702	1,666
その他	2,147	1,641
流動負債合計	105,941	81,998
固定負債		
長期借入金	11,436	9,128
リース債務	56	45
再評価に係る繰延税金負債	3,428	3,387
退職給付引当金	2,296	2,498
その他	459	138
固定負債合計	17,677	15,198
負債合計	123,618	97,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,330	13,330
資本剰余金合計	18,074	18,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	3,739	3,560
利益剰余金合計	17,739	17,560
自己株式	△1,807	△1,821
株主資本合計	52,982	52,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	356
繰延ヘッジ損益	△87	△62
土地再評価差額金	1,283	2,192
評価・換算差額等合計	1,158	2,486
純資産合計	54,141	55,276
負債純資産合計	177,760	152,473

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	170,177	150,488
開発事業等売上高	6,201	2,751
不動産等売上高	644	580
売上高合計	177,022	153,820
売上原価		
完成工事原価	155,827	135,016
開発事業等売上原価	4,733	2,731
不動産等売上原価	2,930	833
売上原価合計	163,491	138,581
売上総利益		
完成工事総利益	14,349	15,472
開発事業等総利益	1,467	20
不動産等総損失 (△)	△2,285	△252
売上総利益合計	13,531	15,239
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229	218
従業員給料手当	3,954	3,938
退職給付費用	673	513
法定福利費	609	519
福利厚生費	322	405
事務用品費	728	495
通信交通費	384	384
調査研究費	960	1,086
広告宣伝費	94	109
貸倒引当金繰入額	121	—
交際費	114	107
寄付金	88	234
地代家賃	808	642
減価償却費	180	195
租税公課	319	296
雑費	591	658
販売費及び一般管理費合計	10,182	9,805
営業利益	3,348	5,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	123	87
有価証券利息	5	6
受取配当金	305	317
その他	37	74
営業外収益合計	471	485
営業外費用		
支払利息	705	630
貸倒引当金繰入額	26	—
為替差損	282	874
その他	397	498
営業外費用合計	1,411	2,004
経常利益	2,409	3,915
特別利益		
前期損益修正益	4	34
貸倒引当金戻入額	—	107
固定資産売却益	0	113
投資有価証券売却益	7	0
その他	4	11
特別利益合計	17	268
特別損失		
固定資産売却損	4	43
固定資産除却損	115	18
減損損失	41	115
投資有価証券評価損	—	1,513
退職特別加算金	157	—
損害賠償金	172	—
東日本大震災関連損失	—	278
その他	74	357
特別損失合計	566	2,327
税引前当期純利益	1,859	1,857
法人税、住民税及び事業税	1,415	555
法人税等調整額	△559	152
法人税等合計	855	707
当期純利益	1,004	1,149

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,744	4,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,744	4,744
その他資本剰余金		
前期末残高	13,330	13,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,330	13,330
資本剰余金合計		
前期末残高	18,074	18,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,074	18,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,133	3,739
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△419
当期純利益	1,004	1,149
土地再評価差額の取崩	21	△908
当期変動額合計	605	△178
当期末残高	3,739	3,560
利益剰余金合計		
前期末残高	17,133	17,739
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△419
当期純利益	1,004	1,149
土地再評価差額の取崩	21	△908
当期変動額合計	605	△178
当期末残高	17,739	17,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,805	△1,807
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△13
当期変動額合計	△2	△13
当期末残高	△1,807	△1,821
株主資本合計		
前期末残高	52,379	52,982
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△419
当期純利益	1,004	1,149
自己株式の取得	△2	△13
土地再評価差額金の取崩	21	△908
当期変動額合計	603	△192
当期末残高	52,982	52,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△533	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	393
当期変動額合計	496	393
当期末残高	△37	356
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△88	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	25
当期変動額合計	1	25
当期末残高	△87	△62
土地再評価差額金		
前期末残高	1,304	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	908
当期変動額合計	△21	908
当期末残高	1,283	2,192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	681	1,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	1,327
当期変動額合計	476	1,327
当期末残高	1,158	2,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,061	54,141
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△419
当期純利益	1,004	1,149
自己株式の取得	△2	△13
土地再評価差額金の取崩	21	△908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	1,327
当期変動額合計	1,079	1,135
当期末残高	54,141	55,276

5. その他

(1) 当事業年度の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位: 百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	増減	増減率
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	79,912 (45.1 %)	57,406 (37.3 %)	△22,506	△28.2 %
		国内民間	16,934 (9.6)	11,735 (7.6)	△5,198	△30.7
		海外	34,379 (19.4)	33,832 (22.0)	△547	△1.6
		計	131,226 (74.1)	102,974 (66.9)	△28,251	△21.5
	建 築	国内官公庁	10,983 (6.2)	18,192 (11.8)	7,208	65.6
		国内民間	27,866 (15.7)	28,712 (18.7)	845	3.0
		海外	100 (0.1)	610 (0.4)	509	506.5
		計	38,950 (22.0)	47,514 (30.9)	8,563	22.0
	合 計	国内官公庁	90,896 (51.3)	75,598 (49.1)	△15,298	△16.8
		国内民間	44,800 (25.3)	40,447 (26.3)	△4,352	△9.7
海外		34,480 (19.5)	34,442 (22.4)	△37	△0.1	
		計	170,177 (96.1)	150,488 (97.8)	△19,688	△11.6
開発事業等売上高			6,201 (3.5)	2,751 (1.8)	△3,449	△55.6
不動産等売上高			644 (0.4)	580 (0.4)	△64	△10.0
合 計			177,022 (100.0)	153,820 (100.0)	△23,201	△13.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注高

(単位: 百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	増減	増減率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	50,670 (36.1 %)	38,004 (32.2 %)	△12,665	△25.0 %
		国内民間	14,516 (10.4)	9,839 (8.4)	△4,676	△32.2
		海外	32,876 (23.4)	34,253 (29.1)	1,377	4.2
		計	98,063 (69.9)	82,098 (69.7)	△15,964	△16.3
	建 築	国内官公庁	15,017 (10.7)	△1,652 (△1.4)	△16,670	△111.0
		国内民間	21,262 (15.2)	32,356 (27.5)	11,093	52.2
		海外	— (—)	1,665 (1.4)	1,665	—
		計	36,280 (25.9)	32,369 (27.5)	△3,911	△10.8
	合 計	国内官公庁	65,688 (46.8)	36,352 (30.8)	△29,335	△44.7
		国内民間	35,779 (25.6)	42,196 (35.9)	6,416	17.9
海外		32,876 (23.4)	35,918 (30.5)	3,042	9.3	
		計	134,344 (95.8)	114,468 (97.2)	△19,876	△14.8
開 発 事 業 等			5,939 (4.2)	3,323 (2.8)	△2,615	△44.0
合 計			140,283 (100.0)	117,791 (100.0)	△22,491	△16.0

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

③個別手持高

(単位: 百万円)

区 分			前事業年度 (平成22年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3 月31日現在)	増減	増減率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	38,545 (23.1 %)	19,144 (14.5 %)	△19,401	△50.3 %
		国内民間	13,782 (8.2)	11,886 (9.1)	△1,896	△13.8
		海外	58,117 (34.8)	58,539 (44.4)	421	0.7
		計	110,445 (66.1)	89,569 (68.0)	△20,875	△18.9
	建 築	国内官公庁	29,979 (17.9)	10,135 (7.7)	△19,844	△66.2
		国内民間	26,159 (15.6)	29,803 (22.6)	3,644	13.9
		海外	— (—)	1,054 (0.8)	1,054	—
		計	56,138 (33.5)	40,993 (31.1)	△15,145	△27.0
	合 計	国内官公庁	68,525 (41.0)	29,279 (22.2)	△39,245	△57.3
		国内民間	39,941 (23.8)	41,689 (31.7)	1,748	4.4
海外		58,117 (34.8)	59,593 (45.2)	1,476	2.5	
計		166,583 (99.6)	130,563 (99.1)	△36,020	△21.6	
開 発 事 業 等			610 (0.4)	1,182 (0.9)	571	93.7
合 計			167,194 (100.0)	131,745 (100.0)	△35,448	△21.2

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率